

集落営農の展開とオペレータ確保問題

— 秋田県太田町の事例 —

坂本 英美・梅本 雅・佐藤 了

(東北農業試験場)

Development of Regional Farming and Problems to Maintain It's Operator

— A case study of Ōta-machi, Akita prefecture —

Hidemi SAKAMOTO, Masaki UMEMOTO and Satoru SATO

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

水田営農を行っていくうえで、機械償却費等のコストが割高であることを克服する方策のひとつに集落営農がある。この集落営農が維持されていくためには、その中心となる担い手が育ちいく、展望性に問題がある。そこで水稲単作・高単収・低賃金・出稼ぎ地帯として位置づけられる秋田県太田町の集落ぐるみ的な営農事例を素材として、オペレータの確保がいかんして困難になってきているか、集落営農の展開過程について農外就業形態に注目しつつ考察し、今後の問題点に言及する。

2 現在の集団への出役状況と農外就業状況との関係

A集落では1973年から機械利用組合を設立し(集落内4戸を除く21戸から構成)、稲作用機械の共同利用と育苗(硬化)、耕うん、代かき、田植、防除、収穫について共同作業を行っている。1981年度には営農集団が結成され

(集落内全戸加入)、転作田の団地化がブロックローテーションといった土地利用調整と「とも補償」及び転作大豆の集団栽培を行っている。以下この機械利用組合と営農集団をあわせて「集団」と呼ぶ。

集団への出役状況を年齢別にみると、30歳代や50歳代、特に50歳代に出役が多い。そこで集団への出役がどのような条件に規定されているのかについて検討した。図は横軸に1988年度の経営面積、縦軸に集団への総出役時間を取り、構成員の農家ごとに1981年度時点と'88年度の値をプロットしその増減の状況を示したものである。なお、1988年度の値は総出役時間の多さによって点線でグループ分けしてあるがこれは表のグルーピングを図示したものである。まず、1988年度の出役時間に注目する。これをみると、集団への中心の出役者は一定規模以上の経営面積のある農家で多い。しかし、必ずしも規模が大きければ多く出役しているということではない。次に出役時間を規定するものとして農外就業状況の存在があるのではないかと考え、この両者の関連をみてみることにする。表は集団への出役農家を農外就業状況を示したものであるが、これによるとまず低レベル出役者の農外就業は恒常的勤務や自営の人が多く、また、高齢のために出役できない人もみられる。一方、高レベル出役のグループではいずれもその世帯主層が冬場は出稼ぎし、夏は臨時雇用といった就業形態にある。集団への出役時間に対しては農外就業状況が強く規定している。

次に男子の稲作機械作業時間を検討したところ、出役者が体力や年齢、熟練度等に規定され二つの出役タイプに分化していることが明らかになった。すなわち、①耕起・代かき等トラクタを用いる作業のオペレータ作業に出役可能な人、②田植作業や収穫作業には出役できるものの①の作業には出役しない人、に分けられる。①の農家は6戸ほどであり、かなり特定の人たちに限られていることがわかる。

3 出役状況の変化と農外就業状況との関連

次に、出役状況の変化と農外就業状況との関連をみるためにオペレータ出役状況を1981年段階と比較する。先に示した図をみると出役時間がより大きくなっているグループと、出役が減少している農家のグループに分化してきてい

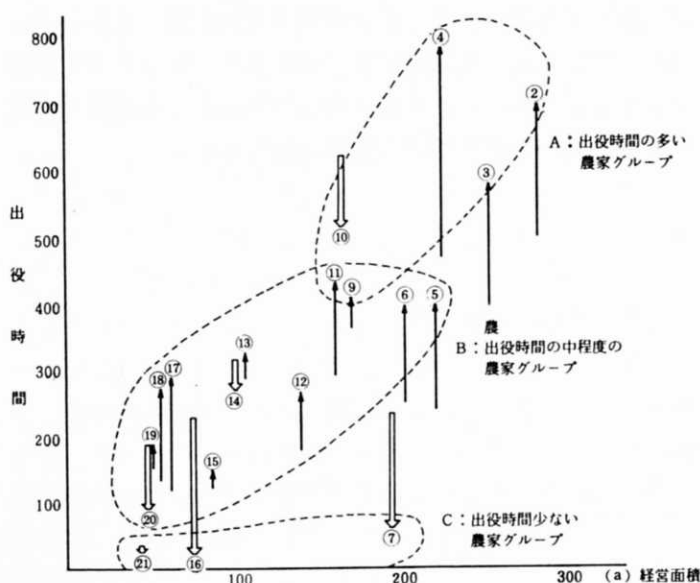


図1 経営面積別集団構成農家出役時間

- 注. 1) 数字は農家番号を示し、また、営農集団と機械利用組合両方に参加している農家を示す。
2) 点線で囲んだ1つのグループは総出役時間の多少と男子出役の程度に注目して区分した。9は出役時間が高レベルであるのでAグループ、11は男子出役時間が中レベルであるのでBグループとした(表参照)。
3) 矢印の起点はS.56年度、終点はS.63年度の値を示す。
4) A集落営農集団及び機械利用組合資料より作成。

表1 出役農家の出役時間レベル別農外就業状況

	出役時間	農家番号	年 齢	農外就業状況	年 齢	農外就業状況
低出 レ役 べ農 ル家	10 時 間	5	26	教員 (+156)	72	なし ㊦
		6	52	役場 (+183)		
		7	45	自営 (土建) (-99)		
		12	38	自営 (工務店) ㊦ (+214)		
		16	40	役場 (-116.5)		
		17	55	土地町内 (+172)		
		18	54	土建 ㊦ (+172.5)		
		19	68	なし ㊦		
		20	68	土建 ㊦ (-75)		
		21	40	大工		
中出 レ役 べ農 ル家	120 180 時 間	11	35	正職員 大曲 (+177.5)	63	なし
		13	33	農協		
		14	54	土建 ㊦		
		15	52	土建 ㊦		
高出 レ役 べ農 ル家	320 時 間	2	54	土建 ㊦ (+56)	27	正職員 町内
		3	54	なし ㊦ (+154)	24	土建
		4	55	土建	32	土建 ㊦ (+167.5)
		9	57	土建 ㊦	28	正職員 仙北
		10	59	なし ㊦	47	土建 ㊦ (-94.5)

- 注. 1) この表では男子のみの就業状況を示した。
 2) 農外就業状況の欄において㊦は現在出稼ぎ、㊦は過去出稼ぎを示す。
 3) 出役時間の変動の大きい農家については () 内に (1988年の出役時間) - (1981年の出役時間) を示した。ここでいう出役時間とは機械作業と手作業合計の出役時間である。
 4) 11番農家は正職員であるのにある程度の出役を確保できているのは1973年当時「就職の契約時に農繁期は休める約束があったため」である。

る傾向がよみとれる。まず、総出役時間の減少した農家に注目すると、その要因として、第1には、出稼ぎ型から地元就労への就業形態の変化が集団への出役を困難にさせたこと、第2には、1981年当時出役していた家族員が高齢化し、それまでの出役者に代わる若年層の農業後継者が生じなかったことが指摘できる。一方、総出役時間が増加した農家では、大豆の出役増加から現在50代前後になる婦人層の出役の増加につながって、それが総出役時間を押し上げたことが主な要因である。同時に、50歳代前半の出稼ぎを行いつつ夏場は不安定就業に従事している2, 3, 4番の農家に就役が集中してきていることも見逃すことはできない。

4 ま と め

以上集団への共同出役の状況と農外就業形態を関連させてみてきたが、その結果として①現在の出役は農外就業状況に規定されている面が大きいこと、②男子の機械作業の出役状況の違いでは、体力や年齢、熟練度等が規定して出

役を二つのタイプへと分化させてきていること、③更に1981年度における出役状況との比較からオペレータの特定個人への集中化がみられる点が指摘された。

これらの要因には我が国の経済の高度成長期から安定成長を経て現在の好景氣に至るまでの経済変動が地域労働市場にも影響を与え、出稼ぎから地元就労のタイプへの変遷が集団の出役の変化をもたらししていると推察できる。しかし、恒常的勤務の勤務形態が1973年当時までは農繁期に時間をとれる契約ができる状況にあったのが近年に至ってはそれを許さない勤務形態になってきており、新たな集団の後継者としての若年層の出役の条件も厳しいものになってきている。これが近年になって特定の50代前後層の特定の人にオペレータが集中し、更に中心的オペレータのいる農家でも後継者としての若年層は必ずしも育つとはいえない状況を生み出している。これらの出役問題は集団の将来に直接影響するものであり、収益配分方式など集団の運営についても改善を検討する必要がある。